

第18回法定協議会

「都」構想は潔く断念を

日本共産党 山中智子幹事長が追及

大阪市を廃止して「特別区」に再編する、いわゆる「大阪都」構想の制度設計を議論する大都市制度(特別区設置)協議会(法定協)の第18回目の会合が11日午後、府庁内で開かれた。日本共産党大阪市議団の山中智子幹事長は、これまでの議論を通して「都構想」の制度案の破綻が明らかになったと強調。「都」構想そのものを断念するよう主張しました。

「こと」という「密約」を公開しました。さらに松井氏が統一地方選と同時に知事・大阪市長の「出直しダブル選」に打って出るとも示唆する中で開かれたのが、今回の会合でした。

結論は出ている

しかも、昨年末の各党の代表者会議での合意が得られないまま、今井豊会長(維新府議)の職権で招集されたもの。山中氏は質問で「法定協の開催ありきだ」と指摘し、維新が公明党との「密約」文書まで公開するのは、「民主主義のルールなどあったものではない」と強調。制度設計を担う副首都推進局が維新以外の各党の指摘に耳を貸さず、素案に固執していることも批判しました。

「結論はすでに出ている」と山中氏。大阪市を廃止して「広域機能」を府に一元化したとしても、基礎自治体の本来の仕事も含め428の事業を府に移管するだけで、個々の事業の予算も権限も増えないと指摘しました。

一方、「特別区」は財源の乏しい半人前の自治体に過ぎないだけでなく、膨大な設置コスト・ランニングコストがかかり、住民サービスは削らざるをえないと、「ただただ大阪市をつぶすだけ。まさに百害あって一利なしだ」と強調。「不毛な制度いじりの議論は打ち止めにすべき」と主張しました。



今井会長(維新)が職権で招集して開催を強行した第18回法定協=11日、府庁内

維新が看板政策にする「大阪都」構想は、2015年5月の住民投票で大阪市民は「ノー」の審判を下し、大阪市存続が決まりました。ところが松井一郎知事(大阪維新の会代表)や吉村洋文大阪市長は、同秋のダブル選に勝利したこと

破綻が明らかに

で「再挑戦の民意を得た」などと、法定協を設置し、再度の住民投票へ暴走してきました。日本共産党などの追及で、「特別区」の設置には庁舎建設などで最大637億円のコストがかかることや、庁舎の用地を確保する裏付けもないなど、問題点が噴出したのは17年6月で、4

民主主義に反し

その中で松井氏が昨年未、公明党と交わした「今期中で住民投票を実施す